

安心・安全な食をカンボジアに 衛生管理と食品加工技術移転をめざす

国際協力機構(JICA)は1月26日、「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」においてサラヤ株式会社(大阪府大阪市、更家悠介代表取締役)が提案する「衛生的かつ高付加価値農水産加工事業開発に関わる案件化調査」(カンボジア)を採択しました。

カンボジアの農林水産業はGDPの3割、労働人口の6割を占める主要産業ですが、品質・生産性の低さや農民の生活水準の向上が大きな課題となっています。農水産品の付加価値向上に向けて衛生的な品質管理や農産物の加工技術の向上が重要とされていますが、カンボジアにはまだ十分な技術やノウハウが普及していないのが現状です。

サラヤ株式会社は衛生マニュアルの作成や従業員教育等による食品衛生コンサルティングサービスをこれまで8000社以上に提供するとともに、食の安全と付加価値向上に必要な衛生管理機材や食品加工機材を製造する衛生管理のエキスパートです。同社は今回の調査を通じて、ジャパン・ファームプロダクツ社と共同で、現地の養殖魚や農産物の加工に関する調査を行い、食の安全と付加価値向上をめざす予定です。



現地での塩干品加工の様子

この調査は、我が国の中小企業を対象とした「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」として実施されます。案件化調査は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、製品・技術をODA事業に活用するための情報収集・事業計画立案等を支援することを目的としたもので、2012年度から実施されており、2016年度第2回分は昨年9月に公示を行いました。36件が採択され、今後の契約交渉を経て契約に至ったものから、順次調査を実施します。

参考:(プレスリリース)案件化調査2016年度第2回公示の採択結果について

URL:https://www.jica.go.jp/press/2016/20170130_01.html

【本件に関する問い合わせ先】

JICA 関西 業務第一課 小西
TEL 03-5226-9283 e-mail: pdtfs@jica.go.jp